

インド独占資本の形成と特質(1) : Ajit Roy; Indian Monopoly Capitalの所説を中心として

ヘンミ, シゲオ / 逸見, 重雄 / HEMMI, Shigeo

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

5

(開始ページ / Start Page)

2

(終了ページ / End Page)

20

(発行年 / Year)

1956-03-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017410>

インド独占資本の形成と特質 (一)

— Ajit Roy ; Indian Monopoly Capital の所説を中心として —

逸 見 重 雄

一、はしがき

インドの独占資本は植民地経済の基盤の上に形成された。この点では、インド独占資本は、半植民地時代の中国官僚資本と同様に、先進資本主義諸国の独占資本と同一視することが出来ないであらう。

周知のとおり、インドは二〇〇年以上にわたってイギリスの植民地とされ、一八五八年イギリス議会在東インド会社の独占的インド支配を廃止し、政府の直接的統治に移してからは、全インドは、イギリス独占資本の支柱とされ、その最大限利潤獲得の給源地とされた。これに反して、中国は約一〇〇年にわたって先進資本主義諸国の侵略を蒙り、半植民地とされたが、帝国主義は中国全領土を占領したわけではなく、その触手を海岸において、商取

引を通して奥地へ侵入しただけであった。だから、植民地インドに成った独占資本と半植民地中国に育った官僚資本とを同一視することも危険であらう。しかし、インドの独占資本と中国の官僚資本とは、共に、後れて歴史の舞台に登場し(両国の資本主義は第一次世界大戦後に急速な、だが限られた発展を見た。)先進資本主義が独占資本主義へ移行したと後に、多かれ少なかれ、外国独占資本主義の保護の下に構造された植民地型従属独占資本であり、その限りにおいての共通の性格と運命をもつものということができる。

だから、このような独占資本の性格を理解するには、その根底を研究しておくことが絶対に必要である。インド独占資本の上部構造が発達した農・工業基盤は、解放前の中国と同じように、前資本主義的農業を圧倒的優位におくところの農業国であった。そ

インド独占資本の形成と特質(一)

の耕作は、小規模な非経済的な保有地で、法外な地代を払い借金にいためつけられている多数の農民によって行われている。そのことを先ず念頭におかなければならない。

最近の国勢調査(一九五一年)の数字でさえ、三五六・七百万人の総人口の中、二四九・一百万即ち約七〇%はその生活を農業に依存しており、その中四四・八百万人、即ち一八%は土地をもたない借地小農民であり、その他の三一・六百万人すなわち一二%は、全然土地をもたないか、凡そ土地をもたない半プロレタリアであることを示している。

インド農業が小規模であることは、官庁資料によれば、ウッタール・プラデシにおける保有地の八三%は各五エーカー以下に分割され、パンジャブにおいてもまた六四%が同様、ボンベイでは四九%、ベンガルでは七一%が同様である。マドラスでは保有地の七四%が各平均面積わずかに二・四エーカーとなつてゐる。だから、官庁統計においてさえ農業産出高が年々減つてゐることをかくしえないのである。即ち――

エーカー当り平均産米高(単位ポンド)	
一九一四―一九一五年	一九一八―一九一九年平均
一九二六―一九二七年	一九三〇―一九三一年平均
一九三一―一九三二年	一九三五―一九三六年平均
一九三八年―一九三九年	
	七二八

インドにおける一握の大規模産業は、右のような次第に破産し

てゆく農業を基礎として成立している。前資本主義的農業と近代産業とは正に跛行的に発展している。

一九四八年までの土候州を含めてのインド連合諸州における被雇労働者総数は、六〇〇万人を超えなかつた。同年、この雇労働者の各種産業部門への配分は左の通りであつた。

産業部門(単位一、〇〇〇人)

工場	二八八九
鉱山	五〇〇
鉄道	九〇〇
通信	一五〇
中央土木省	一〇〇
港湾	六〇
海員	三〇〇
プランテーション	一一五〇
農園	六〇四九
計	

国民所得委員会のレポートによれば、工場、鉄道、通信、採鉱、プランテーション、銀行、保険業からなる大企業の生産高は、一九四八―一九四九年には国民所得の一二%を占めた。

この全大規模経営の総計のうち、工場の分が僅かに国民所得の五・六%を算したのに対し、小企業や手工業のそれは九・八%に及んでいる。

このことは、いわゆる大規模産業がインドの全経済においては

比較的重要でない地位にあることを示す。

更に、大規模産業に雇傭された労働者群の各種生産部門への配分は、インドにおける産業構造の脆弱性を遺憾なく暴露している。

土侯州を除くインド連合の諸州における工場労働者の総数は、一九四七年には二二七万五千人で、このうち約二二万九千人は種々の季節的工場に雇われ、僅か二〇四万六千人が常時工場に雇われたに過ぎない。

常時工場に雇われた労働者総数のうち、半数即ち一〇〇万七千人が織物工場に、そして、一三万九千人が「食品、飲料、煙草」工場に雇われた。換言すれば、土侯州を除くインド連合の常時工場に雇われた全労働者群の五六%は、繊維と加工産業に雇われている。

「鉱物及び金属」産業工場労働者は、工場労働者総数の四%たらずの八万九千人、「機械」産業は同じく約一〇%の二二万二千人である。しかも、「機械」産業の名目で、この中に、約二万二千人の「馬車製造とモーター修理」工、約三千人の「鋼鉄トランク、錠前、刃物類製造」工、また七千人の「給油所、燈油罐詰」工、その他九千人の「発電及び変電所」工などを含めている。

同様に、所謂「化学」産業の名目のもとに、その一〇万人の中、三万四千人の製油工(植物)、一万五千人の燐寸工、一万人の染色・漂白工などを含めている。同様にまた、「製紙と印刷」という総括的な分類において、このグループに入る総数六万二千

人のうち、四万一千人すなわち三分の二は、「印刷と製本」工場に雇傭された労働者であった。

以上労働者数をもってするインド産業構成を瞥見しただけで、インドの産業の発達は軽工業の消費財生産部門に偏重し、冶金産業の脆弱さと相伴って、重工業の資本財生産部門が甚だ貧弱であることが分る。すなわち、インド産業がまだ植民地的性格を脱却していないことを示している。

アジアではインドは日本に次いで工業水準が高いといわれているが、それは植民地及び半植民地諸国の中、インド工業が最も進んでいるという意味で、一例をとれば、一九四九年インドは電力生産量においてイギリスの八〇%の一、アメリカの一七六%の一(人口一、〇〇〇人当りインド一万三千キロワット、英国一〇三万三千キロワット、米国二二九万六千キロワット)、石炭消費量においてイギリスの四二分の一、アメリカの四三分の一(人口一、〇〇〇人当り、インド八万トン、英国三三八万三千トン、アメリカ三四七万三千トン)、鋼鉄消費量においてイギリスの五分の一、アメリカの二一〇%の一(人口一、〇〇〇人当り、インド三千八百トン、英国一九万四千トン、米国三六万四千トン)に過ぎない。インドの経済発展はまだこのように低い。しかし、植民地、半植民地との比較では、インドはアルジェリア、ブラジル、トルコのような他の半植民地諸国に比較して工業的により進歩しており、特定の産業では、オランダ、イタリアよりも一層進

んでいる。殊に、インドの織物産業は資本主義世界においては第二位、イギリス機業さえ凌駕している。(一九五〇年)

要するに、インドにおける自然と人間の潜在的資源に比して、これまで達成されたインド産業の発展は甚だ貧弱かつ不均等なものでしかなかった。その原因はインドがイギリス独占資本の植民政策によって産業の独自の発展を抑圧され歪められたためである。しかし、インドの比較的小さな独占資本にとっては、植民地経済は、その発展の障害とならなかったのではなく、その出現は植民地経済のもつ矛盾そのものの産物であったともいえる。したがってインド独占資本の形成は、インドの植民地経済の慢性的な危機をなんら解決しうるものではなく、その危機を深めてゆく原因にしかならないのである。

二、インド産業における労働と

生産の集中

右に述べたように、全インド経済において資本主義的生産の占める分野は狭い。それにもかかわらず、インド独占資本は、この狭い生産分野における労働と生産との集中を背景として形成された。インドにおける工場工業は一世紀たったばかりで、その発展は遅々として不均等であり且つ軽工業に限られてきた。その脆弱な基盤にもかかわらず、インドの産業組織の頂点は、多くの先進工業国におけるよりもよりきわだって独占化している。

「巨大」工場、即ち、インドの工業経営で一、〇〇〇人またはそれ以上の労働者を雇っている工場——工場総数一一、三一二の僅かに四・七%の五三三工場が、労働者総数の五六・八%即ち一、四〇一、三八九人を雇った。

更に、その内訳をみると、織物労働者の八九・二%、「鉱物及び金属」労働者の七二・五%、製紙・パルプ工場労働者の七〇・二%は巨大工場に雇傭された。更に、「機械」産業労働者の四〇・一%、皮革産業労働者の五四・四%、「雑」産業に従事する労働者の三三・三%は、それぞれの工場総数の三・三%、三・〇%、三・四%の大工場により雇傭された。更に、「食品・飲料・煙草」、「化学製品及び染料」、「印刷及びその他」の産業グループに入る工場の約一%は、各産業グループにおいて雇傭された労働者総数の約一五%を雇傭している。又「木材・石材等々に関連する加工」産業グループの工場総数の二%を僅かに上まわるものが同労働者総数の二二%を雇傭した。

左表は一九三四年の工場法第二項・Jに定義された動力を用い二〇人又はそれ以上の労働者を雇傭する工場数・労働者数——「英領インド」「土侯州」の双方を包含する——産業別統計である。但し、兵器工場、造幣局、鉄道工場は除外されている。

一九四三年におけるインドの「巨大工場」

I	工業		IV	V	VI	VII
	工場数	労働者数				
一、織物 (a) 紡績・織布メリヤス (b) 練綿及び庄搾	一、二二	二八九、七三三	三六	三三・八	一、〇六〇、七五二	八九・三
二、機械	二、五九四	一八三、五三三	一	—	一、三三五	—
三、鋳物及び金属	一、五八	二八〇、七三三	四六	三三・三	一一二、五七一	四〇・一
四、食品・飲料・煙草	三〇〇	一〇〇、三三四	一七	五・三	七三、一四七	七三・九
五、化学製品及染料	三、二四九	三三六、二六三	三三	一・〇	四八、九二〇	一五・〇
六、製紙及び印刷	八〇〇	一〇〇、六六六	一〇	一・三	一五、六九九	一五・六
(a) 製紙及びパルプ	三三	三〇、九三三	九	三・一	一四、六七七	七〇・二
(b) 印刷及びその他	四七七	三九、三六五	五	一・一	六、二五四	二五・六
七、木材・石材等関連加工	八三四	一一七、七一九	一八	二・二	二六、七一九	二二・九
八、皮革業	二〇三	三〇、六四四	六	三・〇	二〇、四六六	四四・四
九、雑業	三五四	六五、九三九	一三	三・四	二二、九九〇	三三・三
一〇、計	一一、三三三	四二、八七	五三	四・七	一、四〇一、三九九	五八・八

更に、一九四七年における四大産業グループ(織物・機械・鋳物及び金属・食品及び飲料煙草産業)を分析した別表(省略)によれば、これら四大グループの五、五五三の工場のすべてが総計一六九二、七二六人の労働者を雇傭し、この中、四二二工場はそれぞれ一、〇〇〇人又はそれ以上の労働者を雇い、総計では一一六八、七九二人を雇傭していることを示している。即ち、これら四大産業グループに属する工場の七・六%が労働者の六九%を雇ったわけだ。

同じ表の示すところでは、右の「巨大」織物工場中、三二の「超巨大」即ち五、〇〇〇人又はそれ以上を雇う工場は、総計二二一、五〇四人を雇傭した。工場総数の三・五%が労働者総数の二二・一%を雇っている。また機械産業では、一、〇〇〇人又はそれ以上を雇う五八工場は工場数の三・四%にして労働者数の四七・七%を雇い、五、〇〇〇人以上を雇う七工場は、工場数の〇・五%ならずで、労働者の約一五%を雇傭したことを示している。

「鋳物及び金属」産業グループにおける労働の集中度は最も高い。ここでは、二二三工場即ち工場総数の八一・二%がそれぞれ一〇〇人たらずを雇った。即ち労働者総数の僅かに一二・九%即ち一一、三九三人を雇ったに過ぎない。これに反して、「巨大」係に属する八工場は、総数五四、九九九人即ち労働者の二二・二%を雇った。このうち、更に工場の一%たらずを形成する「超巨

大」の二工場が労働者総数の一八・四%即ち一六、二六一人を雇ったことになっている。第四グループの「食品・飲料・煙草」産業では、総数二、六六八工場のうち、二、一二〇工場即ち七九・三%が各一〇〇人たらずを雇った。これは労働者数二六二、九二二人の三四%に当るが、他方、工場数の一・二%を占める三一工場は、それぞれ一、〇〇〇人又はそれ以上を雇備した。すなわち労働者総数の一六・八%の四四、五〇五人を雇っている。

以上で、労働の集中度合がインドでは相当高いことが分つたが、そのことは生産の集中も亦高いということを説明するものではない。インドは先進諸国とは異り、労働の集中がより高度の労働の生産性に導かなかつたことを特徴としている。インドのような植民地だったところでは、労働力が極めて低廉であるから、西洋なら機械力を色々な用途に用いることを人力にかえるというところが企業採算的に有利であるからである。利潤追求の資本家的欲求は、植民地諸国では、資本の有機的構成を低め、技術の進歩を妨げる。このことは生産の集中の初期の段階には概ねそうである。

インドでは、生産の集中に関するデータは、極く最近まで全く欠如していた。一九四六年以来インド政府は特定の産業を対象として生産の国勢調査を開始した。それはインド連合の「A」部諸州(インド連合の構成は「A」、「B」、「C」、「D」の四部に分けられる。)から始めて、全領土を包含するようにその範囲を拡げ

ていっている。次に、この調査の一例をとって生産集中度合を考察しよう。

一九四七年度に関連して行われた第二回国勢調査(「A」部諸州全部と中心的な管轄された「B」地域及び二・三の小さい「B」部の州を包含しているが、ハイデラバット、バロダ、トランパンコア、グウオリオール、インドールのように比較的進んだ「B」部諸州は入っていない。)の結果を示せば左表の通りである。

インドの工場における労働と生産の集中(一九四七年)

I	II		IV	V		VI	VII
	数	分布		数	分布		
二人—100人	三、七六九	七・七	一六、七四	一三・四	九九七	一三・五	
101人—1,000人	七四二	一五・一	二九一、六六	一五・五	二八三四	三六・一	
1001人—以上	三五〇	七・三	九九八、七四	六七・一	三三〇二	四八・四	
計	四、八六〇	100・0	一四八七、一四	100・0	七四三二	100・0	

備考 右表は Second Census of Manufacture, Government of India, Table D. から作成されたもので第一回と同じく二九産業を包含している。即ち木綿、ジュート及び毛織物、鉄鋼、セメント、化学製品(薬剤を含む)、ペイント及びワニス、石鹼、精米、製粉工場、酒精製造所等々である。皮革、プラスチック

ックス、印刷、琺瑯引鉄器、メリヤス、絹、造船、海軍工廠、
 鉄道工場、兵器及び弾薬、爆発物、鉄道車輛製造、自動車、馬
 車製造などは含まれていない。

この調査を行つた地域内には、一九三四年工場法第二項Jの
 定義に該当する七、〇〇〇工場があるが、そして、この調査は
 このうち五六四三工場に限定されたが、そのうち完全な申告書
 が提出されたのは四、八八〇工場即ち八六・五%であつた。し
 かし、最も工業化された州、即ち西ベンガルとボンベイは本調
 査に含まれており、両州の申告した工場はそれぞれ九六%と九
 四%に及んだから、集計値において大して影響はない。

ところで、右表によれば、総計四、八八〇工場のうち、三、七
 八九工場が各自一〇〇人以下を雇傭したことが判るのである。右
 工場は、総工場の七八%を占めるけれども、労働者総数の僅かに
 一三・四%を雇つたに過ぎなかつた。また全工場の総生産価値の
 殆ど同じ割合を占めた。

然るに、各一、〇〇〇人又はそれ以上を雇傭するトップの三五
 〇工場は、総工場数の僅かに七%しか占めないのに、労働者総数
 の六七・一%を雇傭し、総生産高の四八・四%をうけもつた。最
 低部門に入る一工場当りの平均雇傭労働者数は五二人、平均生産
 価値は二六万ルピーであつた。これに反して、トップ部門に入る
 工場のそれは一工場当り二、八五三人で平均生産価値一、〇二九
 万ルピーに過ぎなかつた。だから一人当りに換算すれば最低部門
 は約五、〇〇〇ルピー、最高部門は反つて三、六〇〇ルピーにし

か当らない。
 次に、生産の集中度合は、使用生産資本により分類されたこの
 同じデータの分析によつて一層明らかにされている。次表はその
 ことを示している。

インド工場における労働と生産の集中

(使用生産資本による分類)

I 生産資本額によ る経営規模	II 工場		IV 賃金労働者		VI 生産物・副産 物及び仕事の 工場渡し価値	
	数	百分 分布	数	百分 分布	額(一 〇万ル ピー)	百分 分布
五〇〇、〇〇〇 ルピー以下	三、八五七	七九・二	二四、三三二	一六・二二、八八七	一七・三	
五〇〇、〇〇〇一 一五〇〇〇、〇〇	八二七	一六・八	五七、八〇七	三九・九三、二六〇	三九・三	
〇〇〇ルピー			六六、三三六	四・九三、二五	四三・四	
五〇〇〇、〇〇〇 一ルピーとそれ 以上	二〇六	四・二	一〇〇、七四	一〇〇・七四、三二	一〇〇・〇	
計	四、八八〇	一〇〇・二	一四七、四六四	一〇〇・七四、三二	一〇〇・〇	

即ち、四、八八〇工場のうち、生産資本五〇万ルピーまで使用
 する総工場数の七九・一%を占める最低部門に属する三、八五七
 工場は、併せて労働者総数の一六・二%を雇傭したに過ぎず、総
 生産価値の一七・三%を生産した。しかるに、五〇〇万ルピー以

上の生産資本を使用し、工場総数の四・一%をなすトップ二〇六工場のそれは、労働者の四四・九%を雇いし総生産価値の四三・四%を生産した。

だから最低部門の一工場当りの平均雇傭労働者数は六二人、平均生産価値は三三万ルピーである。これに反して最高部門の一工場当り労働者数は三、二四四人、平均生産価値は一、五六二万ルピーにすぎなかった。

最高部門の工場当りの平均雇傭労働者数は最低部門のその五三倍、平均生産価値において四六倍である。倍率は労働者の集中の方が生産の集中よりも相対的に高いことを示している。

労働の集中がより高度の労働の生産性に導かなかつたことは右表でもわかるが、以上の統計から考察される最も重要な事実は、右調査に含まれた全部の工場の総生産の半分もが、これら工場の二〇分の一に集中されていることであろう。

右のインド産業における労働と生産の集中は、その統計基礎の相違と不備のため、諸外国の資料と厳密には比較することが出来ない。しかし、ヴァルガとメンデリスン（堀江一訳）「帝国主義論に関する戦後の新資料」（大月書店）から拾って米・独・日（いずれも戦前）の労働の集中の度合を比較すると、「労働者五〇人以上を雇傭する全工場数」（経営数）に対する「労働者一、〇〇〇人以上を雇傭する工場数」の比較において、インドは一一%、米国は三・四%、ドイツは二%、日本は三%で、インドが最

も高い。また前記同範疇の工場の雇傭労働者数の比較において、インドは七三%、米国は三八%、ドイツは二八%、日本は二九%である。更に、労働者一、〇〇〇人以上を雇傭する工場の中、一工場平均労働者数では、インドは三、九九四・八人、米国は二、一一六・二人、ドイツは二、二二八・一人、日本は二、〇四四・五人であつて、いづれもインドにおける労働の集中が最も高いことを示している。しかもこのような集中が先進諸国における生産力の巨大な発展に比べたら殆どとるにたらない狭隘な産業基盤にたつインドにおこつたということは、誠に興味のある研究課題であらう。

先進諸国においては、労働の集中は、通例、高度の技術と関連しているのに、インドでは大抵そのようには行われていない。先進諸国における生産の集中を測定する指標はインドでは得られないのである。しかも、かかる狭隘ではあるが高度に集中した産業構成は、イギリスとインドとの独占資本形成の共通の基盤として役立って来たし、また役立っている。

そこで、労働と生産の集中の部面におけるイギリスの資本部面とインド資本部面とを一応わけて見る必要がある。インド独占資本はイギリス金融資本と無数にからみ合っている。この実体については後述するのであるが、各産業分野における「巨大」工場（経営）において、イギリスとインドとの支配権益はどのようになつていたかを見よう。

支配関係による「巨大」工場分類 (一九四三年)

産業別	イギリス		インド		政 府		その他の外国		不 明		計	
	工場数	労働者数	工場数	労働者数	工場数	労働者数	工場数	労働者数	工場数	労働者数	工場数	労働者数
A、織物	2	110,280	233	56,788	7	27,920	1	1,500	10	35,796	278	743,184
B、機械産業	63	228,585	110	66,283	1	9,598	1	3,556	6	12,063	89	300,487
ドックと造船	5	22,470	4	2,667	1	9,598	1	3,556	10	12,063	10	42,755
一般機械	9	25,694	9	24,679	6	9,288	1	3,556	24	49,661	24	49,661
その他の機械	7	8,843	3	4,677	1	3,960	1	3,556	2	18,633	22	18,633
C、鉱物と金属	2	5,260	9	5,251	1	3,960	1	3,556	3	3,876	33	33,876
鉄・鋼・鉛精煉・ 圧延及鑄造	1	1,180	22	29,433	1	1,273	1	1,273	7	13,433	37	13,433
D、食品・飲料・煙草	1	1,180	22	29,433	1	1,273	1	1,273	7	13,433	37	13,433
砂	1	1,180	22	29,433	1	1,273	1	1,273	7	13,433	37	13,433
煙草	1	1,180	22	29,433	1	1,273	1	1,273	7	13,433	37	13,433
E、化学製品・染料	1	2,084	7	22,452	1	2,163	2	2,163	10	15,999	10	15,999
F、製紙と印刷	5	9,333	14	5,444	4	4,988	2	2,163	9	14,677	59	61,544
紙とパルプ	5	9,333	14	5,444	4	4,988	2	2,163	9	14,677	59	61,544
印刷その他	1	1,180	1	1,180	1	1,180	1	1,180	1	1,180	1	1,180
G、セメント・石炭 陶器	2	3,953	8	22,925	1	1,408	2	8,173	6	10,480	10	25,028
煉瓦	2	3,953	8	22,925	1	1,408	2	8,173	6	10,480	10	25,028
H、皮革業	1	8,244	2	2,691	1	1,408	2	8,173	6	10,480	6	20,480
I、雑	1	9,021	2	2,691	1	1,408	2	8,173	6	10,480	6	20,480
計	146	443,051	332	80,696	26	71,492	9	33,869	22	55,820	533	1,401,999

(備考) * 右表では、小産業中に散在する「巨大」工場を、各欄に入れずに計の中に加えてあるので、必ずしも総計が一致しない。「巨大」工場は、The Large Industrial Establishments in India 1943 から分類されたが、支配権の方は、「株式取引所年鑑」等の最近の刊行物を参照して決定されたものである。

右表においては、一、〇〇〇人又はそれ以上の労働者を雇備する「巨大」工場を、さらに支配権益によって「イギリス」「インド」(個人資本)「インド政府」「英国以外の外国」及び「不明」即ち支配権益が不明の二・三の場合の五つの項目に分類している。ここで支配権の規準とされているのは所有権と異なる概念であって、所有権と混同してはならない。インドのような植民地経済機構では、所有権は必ずしも支配権と関連していないということに特徴があるのであって、例えばジュート産業では投下資本のイギリスの持分は三八%であるのに対して、九八のジュート工場中七〇工場はイギリスの所謂「経営代理制」(managing agency)に支配されているから、ジュート産業におけるイギリスの支配は、その投下資本よりもずっと大きなものとなっている。この「経営代理制」は旧中国の「買弁制」(Compradore)との比較において、植民地経済の研究に極めて重要で興味のある問題を提起しているのであるが、それについては後述する予定であるから、この表における支配権の分類は、経営代理制又は工場の重役陣によって分類されたということを知っておかねばならぬ。株主の大多数がインド人であるか、または重役がインド人である会社でも、若しイギリス人が経営代理人又は経営指揮者である場合は、

これをイギリス支配と見做している。

ところで、右表から、一九四三年インドにおける「巨大」工場五三三のうち、イギリス資本は一四六工場即ち二七・四%を支配していたことが判るであろう。これら工場により雇われた労働者数は、四四三、〇五二人即ち「巨大」経営労働者数の三一・六%であった。これに対応するインド資本(民間)のそれは三三一工場、(六四%)、八〇八、六九六人(五七・七%)であった。更にインド政府によって支配された工場及びその雇傭労働者数を仮りにインド民間資本に付け加えると、総計三五七工場(六六・九%)、八八〇、一八八人(六二・九%)になる。

右表をさらに分析すると綿織物、鉄・銅・鉛の精錬業及び製糖業は断然インド民間資本が支配している。一般機械、化学製品と染料、セメント、石炭等々では巨大工場の大多数はインド民間資本が支配していた。

他方、ジュート、煙草、皮革産業は断然イギリス資本が支配し、紙とパルプ及びその他の機械産業における「巨大」工場の大数はイギリスの支配下にあった。

「ドックと造船」及び「雑」産業では、イギリスの支配は、インド民間資本と政府資本とを合せたものにほぼ等しい。

以上を要約すれば、次のようになる。

(1)、大規模産業の発展は、相対的にも絶対的にも、極めて貧弱且つ不均等である。

(2)、かかる狭隘な基盤に極めて高度な労働、資本、産業の集中が起った。

(3)、かかる集中は、イギリス・インド両資本の支配下にある産業部門に共通な現象である。

三、銀行の集中と銀行と産業独占資本

との結合

集中の度合は産業よりも金融面の方が一層高い。預金額二五、〇〇〇拾万ルピー以上に属し、インド株式銀行総計五八五行の僅かに約一%を成すたった七つの銀行が、五八五銀行の預金総額の六八%をおさえている。

これら七銀行は、資本と積立金の総額の三三%を所有し、貸付の五七%、手形割引と買入の六〇%を扱った。また、これら七銀行は支店総数の二六%を動かしている。このような状況下で、銀行総数の僅かに一%をなすこれらの七銀行が、全五八五行のすべての純益の六六%をふところにしていて、ということは怪しむにたらない。

更に、全銀行の僅かに一〇%を占め、一〇〇拾万ルピー(一千万)以上の預金をもつ五九のインド銀行が、総資本と総準備金の

七九%を所有し且つ総預金高の九三%を握っている。これら銀行は、また、貸出の八七%、割引や買入手形の九三%を扱っている。また、全支店の六〇%を経営し、総純益の九四%を吸上げてしまう。左表はそのことを示している。

若し、総預金額一六億一九〇万ルピーをもつ一五の外国(為替)銀行を前記の預金総額八二億九五六〇万ルピーの全インド株式銀行に附加するならば、総数六〇〇(インド五八五、外国一五)の銀行のうち、二六の大銀行(トップのインド銀行一一、外国銀行一五)は、預金総額(インドの銀行八二億九千五百六拾万ルピーに外国の銀行一億六千九拾万ルピーを加えた)九八億九七五〇万ルピーのうち、七七億四四一〇万ルピーを掌握していることがわかる。換言すれば、インドにおける全銀行の四・三%が預金総額の七八%を掌握しているわけである。

レーニンは先進資本主義国の『銀行とその新しい役割』とを論じて、『銀行業務の発展と少数の銀行への銀行業務の集積に依じて、銀行は仲介者というひかえめの役割から生成転化して、資本家と小経営者との総体の貨幣資本のほとんどすべてと、またその国やいくたの国々の生産手段および原料資源の大部分とを自由にする、全能の独占者となる。』(国民文庫版、「帝国主義論」四一頁)と指摘した。しかし、インドにおける銀行業の発展は、先進諸国のそれとは異り、地主やザミンダールの植民地型高利貸資本が地方民を支配し、地方民負債の大きさは一〇〇億ルピーを超え

る、と、さ、え、評、価、さ、れ、て、い、る、の、で、あ、り、そ、れ、は、ま、た、組、織、さ、れ、た、銀、行、業、の、圏、外、に、あ、る、の、で、あ、る、か、ら、イ、ン、ド、の、銀、行、業、発、展、を、先、進、諸、外、国、

の、そ、れ、と、比、較、す、る、場、合、に、は、前、記、の、組、織、さ、れ、た、銀、行、業、の、範、圍、内、に、お、け、る、相、對、的、集、中、に、つ、い、て、の、比、較、に、限、ら、れ、る。

預金額別インド株式銀行(一九四九年) (単位一〇万ルピー)

規 模	銀行数	資本金	積立金	預金総額	貸付額	手形割引 と買入	純益又は 損失	インドにお ける支店数
一〇拾万ルピー以下	二八	七二	一八	五九	一〇	三	(十)二	一四
一〇〇〇〇〇〇〇〇	一七五	一五六	二七	四二	四〇	二	(十)八	三七
一〇〇〇〇〇〇〇〇	七六	一八三	五	五二	五二	六	(十)四	二四
一〇〇〇〇〇〇〇〇	七九	三〇	二四	二九	一〇五	七	(一)九	二八
一〇〇〇〇〇〇〇〇	二五	五〇	七三	一四七	一〇七	七	(十)一	三〇
一〇〇〇〇〇〇〇〇	三	一六	四	一七四	八七	六	(十)二	三三
一〇〇〇〇〇〇〇〇	七	四	五	六〇	三三	三	(十)一	六
一〇〇〇〇〇〇〇〇	三	九	五	八三	五〇	三	(十)五	七
一〇〇〇〇〇〇〇〇	一〇	五	二	七五	三三	四	(十)八	四
一〇〇〇〇〇〇〇〇	四	三	一	四九	二七	二	(十)四	三
一〇〇〇〇〇〇〇〇	七	九	一	五九	二五	二	(十)四	一
計	五五	四二	三〇	八二	三六	三	(十)六	四

(備考) 右表は Statistical Tables relating to Bank in India, 1949, published by the Reserve Bank of India, Table no. 1/2 から抜粋されたものである。

このことを前提とした、前掲のヴァルガとメンデリソンの「資料」から拾った戦前のドイツにおける銀行集中の度合とインドのそれとを比較すると、次のような数字が得られる。

預金総額に対する大銀行の支配率

(インドは前記、五八五のインド株式銀行と
一一五の外国銀行の総計数字)

インド(一九四九年)	七大銀行	六七中銀行	五二六小銀行
	五七%	三五%	八%
ベルリン の大銀行	中銀行	小銀行	
ドイツ(一九二七年)	五九・六%	三七%	三・四%
(一九三四年)	六五・五%	三四・五%	

即ち、インドにおける狭隘な基盤の上に組織された銀行業は、一九二七年のドイツの銀行に匹敵する集中を遂げている。しかし、世界恐慌を通じて一だんと集中の度合を高めた一九三四年のドイツ銀行業の集中には遠く及ばない。

レーニンは更に、「銀行と産業とのあいだの緊密な連関についていえば、銀行の新しい役割がおそらくもつとも明白にあらわれているのは、まさにつきの点においてである。銀行がある企業家の手形を割引し、彼のために当座勘定をひらいたりなどしたとしても、これらの業務は、個別的にとってみれば、これらの企業家の独立性をすこしも減じるものではなく、また銀行は仲介者という謙虚な役割からそとえは出はしない。しかし、もしこれらの業務がたびかさなって恒常化するならば、またもし銀行が膨大な量の資本をその手に『あつめ』、もしある企業の当座勘定の開設によ

って、銀行がその顧客の経済状態をより詳細により完全に知りうるならば、——そして実際にそうなっているが——、その結果、銀行にたいして産業家がいよいよ完全に従属するようになる。」(前出「帝国主義論」五六―五七頁)と教えている。然らば、インドにおける銀行の産業支配はどのように進んでいくであろうか。

インドにおける半打ほどの銀行がいかに全能の独占資本家に成長し、全資本家の殆ど大部分の貨幣資本や小経営者を組織された経済部面で駆使しているかを既にみた。次に、彼等がどこまで生産手段を支配するにいたったかを調べよう。

一九四九年二月末、三五四の銀行(七二のインド抵当銀行、一五の為替銀行、二六七のインド合資無抵当銀行)が行った貸付総額は、五〇億六六四〇万ルピー達したが、このうち一五億九四三〇万ルピー即ち三一・五%は産業にふりむけられた。左表はそれを示す。

銀行貸付金の配分(一九四九年六月)

(単位 拾万ルピー)

産 業	一五九四三	百分比
商 業	二四二〇九	三一・五
雑 業	一〇五一二	四七・八
計	五〇六六四	二〇・七
		一〇〇・〇

右表は、インド準備銀行が行い、一九五一年三月の Bulletin で発表されたものとされるが、本調査の目的——イギリス、オーストラリア、日本及びアメリカとの比較——では、「商業銀行が産業に投じた貸付総額の割合は、日本が最高(六九・四%)で、次はアメリカ(五五・五%)、インド(三二・五%)、イギリス(二七%)、オーストラリア(二四%)であった」という結論を出している。即ち、インドの諸銀行が産業に対して貸付けた金額の貸付総額に対する割合は、イギリス及びオーストラリアよりも高い。

右報告が更に示すところによれば、僅かに一三の大銀行の貸付額は、二八億五〇〇〇万ルピー——即ち総ての抵当銀行の貸付総額の六〇%にも達した。これら一三の大銀行の産業への貸付は、一〇億五〇〇〇万ルピーに及んだが、これはこれら一三銀行貸付総額の三七%、また産業部門への抵当銀行信用貸付総額の約六八%にあたった。

ところで、右の一〇億五〇〇〇万ルピーの産業貸付を行った一三大インド銀行は、インドにおける外部から来る資本の主要源泉をなし、若干のインド産業は、これらの銀行に依存することによって成立している。

次表は、一定の産業が一三の大インド銀行へ依存する割合を示す。

一三大銀行の一定産業への貸付(一九四九年六月)

産 業	I	II	III		IV	V(VI)
			総払込資本(一〇万ルピー)	一三大インド銀行の貸付金の百分比		
綿織物	五二六	五四二	三三〇〇	六一%		
ジュート	一〇〇	一二九	一五〇〇	六五%		
石炭	三八二	一四四	二〇〇	一四%		
砂糖	一七六	一七四	一六〇〇	九二%		

(備考) 右表は Statistical Abstracts, (OI, 1949) から引用して作成された統計である。

右表の示すところによれば、一三大銀行は、インドにおける三大産業即ち、綿織業、ジュート、砂糖業に、それぞれ、その払込資本の六一%、六五%、九二%に相当する信用貸与を与えている。このことは製造産業の大銀行への従属関係を明白に示すものである。

レーニンは、古典的著書の中で、更に続いて指摘している。「銀行と最大の小工業企業との人的結合が進展する。すなわち、株式を所有するとか、商工業企業の監査役会(あるいは取締役会)の役員に銀行の取締役がはいりこむとか、またはその逆の方法によって、この両者の融合が進展する。」(前出「帝国主義論」五七頁)

銀行と産業との「人的結合」は本稿の「附録」のリストの中に

示した。この四大銀行の重役が占めている椅子の不完全なリストによっても、全部で二十人の巨頭がさまざまな他の製造・商業経営における重役職を二九六も業務している。

(a) ビルラ家は、七大銀行の二つ即ち連合商業銀行(The United Commercial Bank)のG・D・ビルラとバロダ銀行(the Bank of Baroda)のR・D・ビルラによって代表されている。彼等はまた、二つの中銀行即ちインド銀行(the Hind Bank)のB・K・ビルラとインド商業銀行(the Hindustan Mercantile Bank)のL・N・ビルラにおいても代表される。

(b) タタ家は、七大銀行中の四つと結合している。即ちインド帝国銀行(the Imperial Bank of India)のJ・D・チョクシ、バロダ銀行のN・H・タタによって、またインド中央銀行及びインド銀行の業務重役を通じてである。いずれもインド銀行の重役であるサー・コスワジ・ジェハンデルとF・K・ダージは、タタ鉄鋼株式会社の重役の職をもっている。この銀行のいま一人の重役、アムバル・サラバイは、サラ化学工業の重役の一人である。インド中央銀行の重役、D・M・カトールは、タタ鉄鋼株式会社の、タタ水力電気、タタ精油工場、及びタタ織物株式会社の重役の椅子を占めている。

インド中央銀行の頭取、D・D・ローマーはタタ精油株式会社の重役でもある。

(c) 七大銀行の三つは、インド第一の船舶権益の把握者であ

る。シンディア海運会社(The Scindia Steam Navigation Co. Ltd.) (ウォルチャンド・ヒラチャンド家によってつくられた)の重役会において代表されている。これら三銀行は、タルシダス・キラチャンドを通じてのバロダ銀行、サー・サンティダス・アスローランを通じてのインド銀行、更にD・D・ローマーとD・M・カトールを通じてのインド中央銀行である。

(d) インドにおける最大の企業合同の^{コンバイン}一つの連合セメント会社(The Associated Cement Company Ltd.)は、アムバル・サラバイとD・K・タージとを通じてインド銀行に、またD・M・カトールとヴィサルダス・カンジとを通じてインド中央銀行に結合している。

以上はインドにおける大銀行資本家と大産業資本家との人的結合の紛れもない実例のほんのいくつかである。他の業務重役についての調査によれば、九つのインドの大財閥が彼等の間で六〇〇の重役の椅子を占めていることが判つた。この研究では、六五人のインド人と四〇人の欧人とが、それぞれ、一、一七三と五六二の重役の地位を掌握していることを示している。

レーニン¹は更に「銀行と産業との『人的結合』は、これらの銀行や会社と政府との『人的結合』によって補足されている。」(前出書、五八頁)と指摘しているが、インド大銀行への政府の依存関係を示せば、次のようなものであった。

即ち、一九四九年にはインド政府公債の総額一七〇億ルピーの

うち、約四〇億ルピーは、インド準備銀行の引受けるところであり、残余の一三〇億ルピーの公債のうち、九二の抵当銀行引受分は、四〇億二五四〇万ルピーで、それは民間引受抵当総額の三一%に当った。このうち、また、政府抵当の民間引受分の一八%即ち、二三億五七〇〇万ルピーは、七大銀行の握るところであった。

これが大金融閥と政府機関との癒着の程度である。一方、大銀行の集積した遊休貨幣資本のための、重要且つ直接の収入源は、政府であり、他方、かかる投資は、政府に対して条件の履行を命令する大実業家の掌中の武器となる。

以上述べた銀行の集中と結んで一握のインド保険会社(一三のインド生命保険会社)によるインド保険業の独占化が進んでおり、このトップの保険会社と前記の大銀行資本家との「人的結合」も亦進んでいるが、それは省略しよう。

以上述べたことよって、インドにおける銀行資本の集中と産業独占資本と銀行独占資本との結合の程度を充分に推察し得るであらう。

これを要約すれば次のようになる。

(1) 組織された金融の領域内では極めて高度な独占が形成されている。

(2) イギリスとインドの独占資本は、最高のレベル(インド帝国銀行)で緊密に協力しながら、多少とも各別個の銀行経営を操

作している。

(3) 銀行独占資本は、産業独占資本及び政府と密接に連結している。(未完)

附 録 A

四大銀行重役とその兼任

銀行重役名

兼任職数

A、バロダ銀行

一、タルシダス・キラチャンド (Tulsidas Kilachand)

一四

二、R・D・ビルラ (R. D. Birla)

一二

三、カンテイラル・ナハルチャンド (Kantilal Nahalchand)

五

B、インド銀行

四、サー・コワスジ・ジェハンヂル (Sir Cowasji Jehangir)

一一

五、アンバラル・サラバイ (Ambalal Sarabhai)

一五

六、サー・ジョセフ・カイ (Sir Joseph Kay)

一三

七、D・K・ダージ (D. K. Daji)

一六

八、ラムニワス・ラムナレイン (Ramniwas Ramnarain)

一二

九、サー・サンティダス・アスクラン (Sir Santidas Askuran)

一〇

インド独占資本の形成と特質(一)

C、インド中央銀行

一〇、H・P・モディ (H. P. Mody)	六
一一、D・ローマー (D. Romer)	七
一二、ヴィサルダス・カンジ (Vihaldas Kanji)	八
一三、D・M・カトール	二五
D、連合商業銀行	

一四、G・D・ビルラ (G. D. Birla)	一四
一五、M・L・ダハヌカール (m. L. Dahanukar)	一一
一六、アダムジ・ハジ・ダウツド (Adamji Haji Dawood)	九

一七、バイジナス・ジャラン (Bajinath Galan)	二四
一八、ナヴィンチャンドラ・マントラール (Navinchandra Mafatlal)	三四
一九、マダンモハン・ラムナレイン・ルイア	四一
二〇、R・G・サライヤ (R. G. Saraiya)	八
計	二九六

附 録 B

インド生命保険会社のリスト

(業務総額約一億ルピーのもの) 「保険金額順」

Hindusthan Cooperative	三、七六	二、九一	一〇九、〇八七
インディア共同			
New India Assurance	四、四七	二、五七	一四三、七五五
新インディア保険			
Bombay Mutual	三、六一	一、六六	一七四、二五五
ボンベイ相互			
National Insurance	三、五七	一、三九	一三九、六〇六
国 営 保 險			
United India	一、八、五	九、三	八三、二五
連 合 イ ン ド			
Metropolitan	一、六、五〇	八、七	九九、二六
メトロポリタン			
Bharat	一、六、三三	八、三	七二、四三三
バ ー ー ト			
Western India	一、四、三〇	七、〇	九三、三六〇
ウエストアンディアン			
Industrial & Prudential	一、四、〇〇	七、七	五三、三三六
産 業 財 務			
General Assurance	一、三、五九	六、六	六〇、二七
ゼネラル保険			
New Asiantic	一、二、七	五、九	四八、三三
新 ア ジ ア			

(出所 Indian Insurance Yearbook, 1950)

会 社 名	保険金額と	保険料	保険証
	割戻金	収入	券数

Oriental Govt. Security	一、四、六六	七、二二	六五、二二七
東洋政府証券			

附 録 C

インド大財閥の保持する兼務重役職

家 名	重役職数
1、シンガニア家 (Singhania Family)	一〇七
2、ダルミア・アージュイン家 (Dalmia-Jain Families)	一〇三
3、ルイア家 (Ruia Family)	八〇
4、ビルラ家 (Birla Family)	六〇
5、ゴエンカ家 (Goenka Family)	五五
6、ポッダル家 (Poddar Family)	五五
7、バングル家 (Bangur Family)	五二
8、ジャタイア兄弟 (Jatia Brothers)	五一
9、タパール家 (Thapar Family)	三五
計	六〇〇

(出所) Combination Movement in Indian Industry
by Dr. M. M. Mehta, Friends' Book Depot, Allahabad,
p. 29)

右の専攻論文中で、メーター博士はさらに、一九四九―五〇年にインドでは一〇五人がみんなで一七三五の重役職を兼任したことを示している。このうち、インド人支配の商社における五〇人のインド人が全部で九二六の重役職を、イギリス人支配の商社における五五人が総計八二九の重役職を握った。これらの五五人の

うち、一五人は総数二四七の重役職を握ったインド人（僅かな勤労で報酬を受ける重役）であつた。

附 録 D

アラハバッド大学のM・M・メーター博士の専攻論文「インド産業における連合運動」Combination Movement in Indian Industry に含まれた報告によれば、左の一二の実業家族が六五の綿織物工場を支配・経営している。

家 族 名	支配下の木棉工場数
1、ビルラ (Birla)	七
2、カスツルバイ・ラルバイ (Kasturbhai Labhai)	七
3、マフアトラル・ガガルバイ (Motilal Gogalbhai)	七
4、C・G・パレク (C. G. Parek)	九
5、サッスーン (Sassoon)	五
6、タタ (Tata)	四
7、モテイラル・ヒラハイ (Motilal Hirabhai)	五
8、サンカルライ・パラハイ (Sankarlal Balabhai)	五
9、ハリダス・アチャラトラル (Haridas Acharatlal)	五
10、タツケルセク (Thackersey)	四
11、ルイア (Ruia)	三
12、シンガニア (Singhania)	四
計	六五

(出所) Combination Movement in Indian Industry by
Dr. M. M. Mehta, Friends' Book Depot; Allahabad,
pp. 11—13)

附 録 E

ブルラ、ダルミア画家が所有しかつ支配する新聞

ブルラ家

Hindustan Times (Delhi)

Hindustan (Hindi) "

Searchlight (Patna)

Rastravani (Hindi) "

Leader (Allahabad)

Eastern Economist (Weekly, Delhi)

ダミアン家

Times of India (Bombay, Delhi & Calcutta)

Evening News

Indian News Chronicle

Nar Bharat Times (Hindi from Bombay & Calcutta)

" (Guzrati from Bombay)

Satyayug (Bengall, Calcutta)

National Call

Sunday News

Dharma Yug (Weekly Hindi)
Illustrated Weekly of India.

附 録 F

一定のインド産業における外国投資

インドの一定の産業における外国投資についての左の数字は、
一九五二年十二月十一日インド議会において、インド政府大蔵次
官、シネリ・マハパール・チャギにより明らかにされた。

産 業	インド人所有	外国人所有
綿 織 物	六一・七八	五・八一
ジ ネット織物	二二・一〇	七・四七
石 炭 採 掘	一三・四〇	二・〇三
海 運	八・五一	四四・九三
茶 園	一一・九五	三九・五四

(単位千万ルピー)

備考 附録は Ajir Roy: Michian monopolis Capital の附録
を訳出したのであつて、一々原書によつて出所を点検したわけ
はない。人名地名の読方についても凡その見当で訳した。間違
を発見されたら御教示いただければ幸いです。日本ではこの種
の研究が欠けていると思考されるので、今後の研究者のための
資料として役立てたいと思つて、この部分を未完の本小稿に
附した次第です。